

札幌版次世代住宅普及促進事業

自治体情報 北海道札幌市

人口 / 1,904,319人 標準財政規模 / 434,020百万円

担当課 札幌市都市局市街地整備部住宅課

電話番号 直通 011-211-2807

実施主体 札幌市

関連ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/toshi/jutaku/1Oshien/zisedai/zisedai.html>

事業期間 平成24年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：26,500千円 (H24)

名称	所管	金額(千円)
社会資本整備総合交付金	国土交通省	13,150
一般財源	-	13,350

施策のポイント

認定証や性能表示ラベルの発行による住宅性能の見える化や、建設費の一部補助を行うことにより、国が推進する基準を上回る札幌市独自の高断熱・高气密住宅基準を普及させて、地球温暖化対策を進めるとともに住宅の資産価値向上を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

札幌市は積雪寒冷地であり、全国に比べて家庭の消費エネルギーが多く、そのうち冷暖房のエネルギーが約半分を占めている。

そこで、国が2020年までの目標として掲げる温室効果ガス25%削減（1990年比）を達成するための行動のひとつとして、国が1999年に規定した省エネルギー基準を上回る札幌市独自の高断熱・高气密住宅基準（札幌版次世代住宅基準）を2011年度に策定し、基準の普及促進を図り、家庭からのCO2排出量の削減を目指す。

2. 取組の具体的内容

札幌版次世代住宅基準は、国が1999年に規定した省エネルギー基準を参考として、新築住宅は5段階、改修住宅は3段階の等級を設定している。（別添資料参照）

また、札幌版次世代住宅として認定する全ての住宅に等級や暖房エネルギー消費量の目安を表示した認定証を交付する。

さらに、ベーシックレベル以上の住宅には性能表示ラベルを交付するとともに、新築住宅には予算の範囲内で等級に応じて建設費の一部を補助する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

札幌版次世代住宅の普及により、2020年に新築される戸建住宅の100%がベーシックレベル以上となることを目指す。また、既存住宅の省エネ改修の促進により、住宅全体の約30%が国の省エネルギー基準を達成することを目指す。

以上により、2020年における家庭からのCO2排出量が1990年比で約29万t削減することを目標とする。

4. 現在までの実績・成果

・性能評価申請受理件数：60件（うち、トップランナー：3件）（2012.9.30現在）

・国を上回る省エネルギー基準の普及促進を図ることにより、各住宅メーカーにおける高断熱住宅の商品化が進むほか、サッシメーカーや断熱材メーカーがより高性能な商品を開発するなど、関連産業の技術力の向上に貢献している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

有識者等を委員とした技術検討会議からの提言を踏まえて基準を策定した。

また、認定及び補助制度開始に当たっては、市のホームページや広報誌による周知のほか、工務店やハウスメーカー、サッシ・断熱材メーカーなどを対象とした事業者向け説明会を実施し、業界に対しても事前周知を行った。

住宅の熱損失係数を算出することは、小さな工務店では不慣れな場合もあることから、技術解説書や専用の計算シートを作成して、熱損失係数の算出に係る事業者の労力を低減できるよう工夫した。

6. 今後の課題と展開

今後は、建設費補助の予算を拡大し、補助件数の増大を図るとともに、事業者が基準に適合したモデルハウスを建設する際の建設費の一部について補助を行い、札幌版次世代住宅をより広く周知していく。

また、国では住宅・建築物の省エネルギー基準を見直しており、今後は国の新基準との整合性について検討する必要がある。